

平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年12月14日

会社名 レシップ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7213 本社所在都道府県 岐阜県
 (URL [http:// www.lecip.co.jp](http://www.lecip.co.jp))
 代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 杉本 眞
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 山口 芳典 TEL (058) 323-7647
 決算取締役会開催日 平成 17年 12月 13日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元1000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	7,379 (31.7)	691 (397.8)	733 (354.9)
16年9月中間期	5,601 (-)	138 (-)	161 (-)
17年3月期	13,244	927	969

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
17年9月中間期	461 (367.9)	827.46
16年9月中間期	98 (-)	176.85
17年3月期	574	933.54

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 558,210株 16年9月中間期 558,210株 17年3月期558,210株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)17年3月期配当金の内訳
	円 銭	円 銭	普通配当 50円 特別配当 50円
17年9月中間期			
16年9月中間期			
17年3月期		100.00	

(3) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	9,908	2,766	27.9	4,956.69
16年9月中間期	8,668	1,895	21.9	3,396.11
17年3月期	9,858	2,387	24.2	4,181.15

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 558,210株 16年9月中間期 588,210株 17年3月期 558,210株
 期末自己株式数 17年9月中間期 - 株 16年9月中間期 - 株 17年3月期 - 株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月1日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	13,000	730	449	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円 60銭

(注) 当社は、平成17年11月4日に1:10の株式分割を行っております。平成18年3月期の1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該株式分割及び新規上場の際に発行した公募新株式(700,000株)を含めた予定期末発行済株式数6,282,100株により算出してあり、オーバーアロットメントによる売り出しに関連する第三者割当増資による増加分117,000株は含めておりません。

* 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表
中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		621,957		820,342		1,138,095		
2. 受取手形		977,341		1,233,038		1,330,054		
3. 売掛金		2,127,513		2,799,971		2,672,738		
4. たな卸資産		1,069,976		1,294,876		1,035,104		
5. 繰延税金資産		276,833		194,741		266,936		
6. その他		238,545		360,022		297,579		
7. 貸倒引当金		2,311		2,268		2,603		
流動資産合計		5,309,855	61.3	6,700,725	67.6	6,737,906	68.3	
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物	2	1,383,612		1,335,374		1,370,229		
(2) 工具器具備品		324,617		393,168		380,342		
(3) その他	2	343,860		406,436		352,747		
有形固定資産合計		2,052,090		2,134,979		2,103,319		
2. 無形固定資産		57,800		59,284		61,834		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		136,464		207,825		163,099		
(2) 関係会社株式		421,572		441,072		441,572		
(3) 繰延税金資産		424,901		71,668		88,759		
(4) その他	1,2	288,822		313,844		283,650		
(5) 貸倒引当金		23,297		20,496		21,648		
投資その他の資産合計		1,248,463		1,013,914		955,432		
固定資産合計		3,358,354	38.7	3,208,178	32.4	3,120,585	31.7	
繰延資産								
1. 社債発行差金		116		8		62		
繰延資産合計		116	0.0	8	0.0	62	0.0	
資産合計		8,668,326	100.0	9,908,912	100.0	9,858,554	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		1,777,564		2,452,837		2,284,960		
2. 買掛金		828,981		955,735		1,086,153		
3. 短期借入金	2	210,000		183,000		225,000		
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	374,952		272,939		327,022		
5. 1年以内償還予定社債	2			1,200,000		500,000		
6. 賞与引当金		279,340		281,136		272,525		
7. 製品保証引当金		66,773		48,051		52,824		
8. 特定製品補償損失引当金		51,289		7,000		22,000		
9. その他		530,990		556,123		679,318		
流動負債合計		4,119,891	47.5	5,956,823	60.1	5,449,804	55.3	
固定負債								
1. 社債	2	1,200,000				700,000		
2. 長期借入金	2	1,180,869		907,930		1,042,533		
3. 退職給付引当金		5,530		4,650		4,870		
4. 役員退職慰労引当金		170,006				178,242		
5. その他		96,286		272,634		95,461		
固定負債合計		2,652,691	30.6	1,185,214	12.0	2,021,106	20.5	
負債合計		6,772,583	78.1	7,142,037	72.1	7,470,910	75.8	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1. 資本準備金		193,258		193,258		193,258		
資本剰余金合計		193,258	2.2	193,258	2.0	193,258	2.0	
利益剰余金								
1. 利益準備金		63,125		63,125		63,125		
2. 任意積立金		1,117,563		1,587,483		1,117,563		
3. 中間(当期)未処分利益		113,085		471,630		589,158		
利益剰余金合計		1,293,773	15.0	2,122,239	21.4	1,769,847	17.9	
その他有価証券評価差額金		20,290	0.2	62,956	0.6	36,117	0.4	
資本合計		1,895,743	21.9	2,766,874	27.9	2,387,644	24.2	
負債及び資本合計		8,668,326	100.0	9,908,912	100.0	9,858,554	100.0	

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,601,915	100.0	7,379,552	100.0	13,244,056	100.0
売上原価		4,146,217	74.0	5,400,585	73.2	9,604,640	72.5
売上総利益		1,455,697	26.0	1,978,966	26.8	3,639,415	27.5
販売費及び一般管理費		1,316,830	23.5	1,287,621	17.4	2,712,373	20.5
営業利益		138,867	2.5	691,344	9.4	927,042	7.0
営業外収益	1	59,483	1.1	75,542	1.0	114,785	0.9
営業外費用	2	37,151	0.7	33,634	0.5	72,305	0.6
経常利益		161,199	2.9	733,253	9.9	969,522	7.3
特別利益	3	31,647	0.6	35,586	0.5	31,563	0.2
特別損失	4	27,671	0.5	2,951	0.0	22,941	0.1
税引前中間(当期)純利益		165,175	3.0	765,887	10.4	978,144	7.4
法人税、住民税及び事業税		1,173		232,265		2,481	
法人税等調整額		65,279	66,453	71,723	303,988	400,867	403,348
中間(当期)純利益		98,722	1.8	461,898	6.3	574,796	4.3
前期繰越利益		14,362		9,731		14,362	
中間(当期)未処分利益		113,085		471,630		589,158	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>(b) その他有価証券</p> <p>棚卸資産</p> <p>(a) 製品及び仕掛品</p> <p>(b) 商品及び原材料</p> <p>(c) 貯蔵品</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産</p> <p>(b) 無形固定資産</p>	<p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な科目の耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年</p> <p>工具器具備品 2～20年</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金</p> <p>(b) 賞与引当金</p>	<p>売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(c)製品保証引当金	保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 従来、無償修理費については、支出時の費用として処理しておりましたが、過去の実績に基づき無償修理費の見積額を算定することが可能となったことから、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当中間会計期間より製品保証引当金を計上する方法へ変更いたしました。 この結果、販売費及び一般管理費が66,773千円多く計上され、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。	保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。	保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 従来、無償修理費については、支出時の費用として処理しておりましたが、過去の実績に基づき無償修理費の見積額を算定することが可能となったことから、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当事業年度より製品保証引当金を計上する方法へ変更いたしました。 この結果、販売費及び一般管理費が52,824千円多く計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。
(d)特定製品補償損失引当金	特定製品の無償交換に備えるため、損失見込額を計上しております。	同左	同左
(e)退職給付引当金	準社員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。	同左	準社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。
(f)役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	_____ (追加情報) 当社は、平成17年6月21日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、引当金残額178百万円については退任時に打ち切り支給することとなったため、固定負債のその他(長期未払金)に計上しております。	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法			
(a)ヘッジ会計の方法	当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。	同左	同左
(b)ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務	同左	同左
(c)ヘッジ方針	外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象に係わる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。	同左	同左
(d)ヘッジ有効性評価の方法	当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
(a)消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。ただし、減損損失を計上すべき資産はありません。	—	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。ただし、減損損失を計上すべき資産はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 3,904,739千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他(賃貸不動産) 24,393千円</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 4,098,774千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他(賃貸不動産) 31,483千円</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 3,975,481千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他(賃貸不動産) 27,953千円</p>
<p>2. 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <p> 建物 1,301,677千円(1,294,887千円)</p> <p> その他(機械及び装置)</p> <p> 91,400千円 (91,400千円)</p> <p> その他(土地)</p> <p> 75,806千円 (71,360千円)</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他(賃貸不動産)</p> <p> 110,750千円 (110,750千円)</p> <hr/> <p>計 1,579,634千円(1,568,398千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>社債 500,000千円 (500,000千円)</p> <p>短期借入金、1年以内返済予定</p> <p>長期借入金、長期借入金及び受</p> <p>取手形割引高(極度額)</p> <p> 580,000千円 (530,000千円)</p> <hr/> <p>計 1,080,000千円(1,030,000千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	<p>2. 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <p> 建物 1,245,971千円(1,245,971千円)</p> <p> その他(機械及び装置)</p> <p> 154,769千円 (154,769千円)</p> <p> その他(土地)</p> <p> 71,360千円 (71,360千円)</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他(賃貸不動産)</p> <p> 105,644千円 (105,644千円)</p> <hr/> <p>計 1,577,746千円(1,577,746千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内償還予定社債</p> <p> 500,000千円 (500,000千円)</p> <p>短期借入金、1年以内返済予定</p> <p>長期借入金及び長期借入金</p> <p>(極度額) 530,000千円 (530,000千円)</p> <hr/> <p>計 1,030,000千円(1,030,000千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	<p>2. 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <p> 建物 1,284,305千円(1,284,305千円)</p> <p> その他(機械及び装置)</p> <p> 121,865千円 (121,865千円)</p> <p> その他(土地)</p> <p> 71,360千円 (71,360千円)</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他(賃貸不動産)</p> <p> 108,258千円 (108,258千円)</p> <hr/> <p>計 1,585,790千円(1,585,790千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内償還予定社債</p> <p> 500,000千円 (500,000千円)</p> <p>短期借入金、1年以内返済予定</p> <p>長期借入金及び長期借入金</p> <p>(極度額) 530,000千円 (530,000千円)</p> <hr/> <p>計 1,030,000千円(1,030,000千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>
<p>3. 受取手形割引高 356,441千円</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関借入金等に対する保証</p> <p>THAI LECIP CORPORATION LIMITED</p> <p>326,140千円</p> <p>(122,150千タイバーツ)</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関借入金等に対する保証</p> <p>THAI LECIP CORPORATION LIMITED</p> <p>325,614千円</p> <p>(117,976千タイバーツ)</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関借入金等に対する保証</p> <p>THAI LECIP CORPORATION LIMITED</p> <p>322,087千円</p> <p>(117,550千タイバーツ)</p>
<p>5. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>5. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 182千円	受取利息 440千円	受取利息 287千円
受取配当金 10,745千円	受取配当金 12,752千円	受取配当金 11,557千円
賃貸収入 44,695千円	賃貸収入 54,424千円	賃貸収入 97,307千円
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 12,306千円	支払利息 8,352千円	支払利息 23,300千円
社債利息 7,019千円	社債利息 7,041千円	社債利息 14,005千円
債権手形売却損 2,693千円	債権手形売却損 1,842千円	債権手形売却損 4,212千円
賃貸費用 12,369千円	賃貸費用 14,669千円	賃貸費用 26,327千円
3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目
関係会社株式売却益 29,635千円	関係会社株式売却益 23,228千円	関係会社株式売却益 29,635千円
	特定製品補償損失引当金戻入額 12,099千円	
4. 特別損失の主要項目	—	4. 特別損失の主要項目
特定製品補償損失引当金繰入額 23,000千円		特定製品補償損失引当金繰入額 11,084千円
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 139,270千円	有形固定資産 162,318千円	有形固定資産 302,960千円
無形固定資産 5,790千円	無形固定資産 7,099千円	無形固定資産 12,950千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																												
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,950</td> <td>1,718</td> <td>3,231</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>169,287</td> <td>80,884</td> <td>88,403</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>43,312</td> <td>27,825</td> <td>15,486</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,550</td> <td>110,429</td> <td>107,121</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	建物	4,950	1,718	3,231	工具器具備品	169,287	80,884	88,403	無形固定資産 (ソフトウェア)	43,312	27,825	15,486	合計	217,550	110,429	107,121	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,950</td> <td>2,543</td> <td>2,406</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>132,362</td> <td>68,822</td> <td>63,539</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>34,521</td> <td>27,331</td> <td>7,189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,833</td> <td>98,697</td> <td>73,135</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	建物	4,950	2,543	2,406	工具器具備品	132,362	68,822	63,539	無形固定資産 (ソフトウェア)	34,521	27,331	7,189	合計	171,833	98,697	73,135	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,950</td> <td>2,131</td> <td>2,818</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>170,114</td> <td>89,348</td> <td>80,766</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>37,944</td> <td>26,777</td> <td>11,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,009</td> <td>118,257</td> <td>94,751</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物	4,950	2,131	2,818	工具器具備品	170,114	89,348	80,766	無形固定資産 (ソフトウェア)	37,944	26,777	11,167	合計	213,009	118,257	94,751
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
建物	4,950	1,718	3,231																																																											
工具器具備品	169,287	80,884	88,403																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	43,312	27,825	15,486																																																											
合計	217,550	110,429	107,121																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
建物	4,950	2,543	2,406																																																											
工具器具備品	132,362	68,822	63,539																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	34,521	27,331	7,189																																																											
合計	171,833	98,697	73,135																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																											
建物	4,950	2,131	2,818																																																											
工具器具備品	170,114	89,348	80,766																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	37,944	26,777	11,167																																																											
合計	213,009	118,257	94,751																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 43,870千円 1年超 67,346千円 合計 111,216千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 35,429千円 1年超 40,180千円 合計 75,610千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 40,952千円 1年超 57,346千円 合計 98,299千円																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 26,851千円 減価償却費相当額 24,815千円 支払利息相当額 1,723千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,204千円 減価償却費相当額 21,011千円 支払利息相当額 1,124千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 50,991千円 減価償却費相当額 47,023千円 支払利息相当額 3,116千円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																												
(注)リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。	(注)リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。	(注)リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。